

中野スプリング株式会社



いすゞ自動車補修専用

部品のサプライヤー認定取得!!

中野スプリング株式会社（代表取締役社長 中野 隆平）は、いすゞ自動車の補修専用部品を開発・供給するサプライヤーとして認定を受けたと発表しました。

中野スプリングは自動車用板ばねを中心に製造・販売する板ばね専門メーカー。1876年に東京芝新堀にスプリング工場を設立してから、100年以上にわたり一貫して補修用やOE部品の下請け製造に携わってきた。優良部品市場では、「NSK」ブランドとしてトラック・トレーラー向けのリーフスプリングを主に、製造・販売している。

今回は100年企業である中野スプリングの代表取締役社長、中野 隆平氏（以下 中野氏）にお話を伺った。

積み上げた実績と多様なニーズに対応する高い生産能力

「いすゞ」自動車のサプライヤーとし

国内市場ではエアサスペンション化の他に、ばね自体の性能向上、道路環境の向上や過積載が無くなるなど、補修品の交換頻度も少なくなってきた。また、市場環境は厳しさを増している。エアスプリングはゴム部分もあり、ある程度の定期交換が見込めるが、リーフスプリングの交換は板ばね破損による交換が主体で、最近の商品自体の耐久性も高く、交換需要が伸びにくい。

一方で海外市場については、道路事情や経済環境がまったく異なる。特に東南アジアを中心にリーフスプリングの需要はまだ高い。特に一部ユーザーの間では高品質な日本製品に回帰する動きも見られ、今後優良部品などの高品質でリーズナブル

て認定取得できた最大の要因は、中野スプリングの大きな特長となっている長い実績に基づいた技術力と、「少量・多品種・短納期」を実現した「**対応力**」の高さによるもの」と話してくれた中野社長。

同社は主力製品の自動車用の板ばねを100年以上も作り続けてきた。しかしそれだけではなく、お客さまのニーズに応じて、産業機械、鉄道用ばねから、防振・制震ばねなど幅広く製造してきた。こうした多様なニーズにも柔軟に対応する生産能力と技術力があり、その**「対応力」**が今回のサプライヤー認定の決め手になったと思われる。

というのも今回の海外向けの補修専用製品の開発は、いすゞ自動車にとっても課題であったと聞く。海外では多くの日本車が走っており、もちろん運搬車両大手であるいすゞ自動車の車両も多い。一方で、車両を維持するための補修市場環境の整備は十分とは言えない。発展途上国の道路状態は悪く、

ルな補修部品の需要は拡大していくと見られている。そのため、同社では海外市場開拓に今後も力を入れていく。

開拓し進み続ける

同社は今回のサプライヤー認定の前にも、2018年にGoodyearエアスプリングを製造しているSTEMCO社（現在はTrinity社）と、日本で唯一の総輸入代理店としてディストリ

板ばねへの負担も大きいため、補修部品には確かな品質が求められている。しかし、ユーザーの多くが価格を重視し、安価な中国製などの補修部品用リーフスプリングを使用しているのが現状である。つまり、見た目はいすゞ自動車の車両でも、中身はいすゞ自動車提供したい車両品質とはかけ離れてしまっているのだ。

自動車メーカーとしては当然純正の部品を正しく使って欲しいものである。しかし現地の環境や経済的な問題で難しいことも多い。そこで、高品質で安価な供給が可能、且つ多種・多様な車種用の補修専用部品の開発を迅速に行える企業として、中野スプリングとの間で検討が進められたというわけである。

リーフスプリングのさらなる可能性を信じて

現在、日本国内を走行している大型車は、ほとんどの車両でエアサスペンション方式が採用されている。また、

ビューター契約を結んでいる。

常に成長を続ける中野スプリング。その開拓への意気込みや方針を、最後に中野社長が語ってくれた。

「新型コロナウィルス」の

この事業においてもこれが全てだと思います。当社は創業期の人力車のばね製造から数えれば140年以上の歴史を積み重ねてきました。この140年という数字は大変誇らしく思います。しかしこの年月は、お客さまの期待に

応え、様々なことにチャレンジし続けてきた結果ついてきたものであり、100年以上続けるという目的を達成したかったわけではありませぬ。

今回のサプライヤーの件もこれから本番です。昨今のコロナ禍のような困難がまた立ちはだかるかもしれませんが。しかし、今後も全社一丸となって新たな取り組みにチャレンジしてまいります」。

中野スプリング株式会社
代表取締役社長
中野 隆平



1981年 トヨタ自動車販売に入社。
（現トヨタ自動車株式会社）
1990年 メルセデス・ベンツ日本株式会社に入社
2007年 メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式会社
代表取締役副社長就任
2016年 中野スプリング株式会社代表取締役社長 就任